

視 察 研 修 報 告 書

令和4年12月16日

真岡市議会議長 様

会 派 名 もおか令和会

代表者(議員)名 柴 惠

下記のとおり視察研修を実施いたしましたので、報告します。

記

1 期 日

令和4年11月9日(水)～令和4年11月11日(金)

(2泊 3日)

2 参加者氏名及び参加人員 8名

麦倉 竹明 鶴見 和弘 榎毛 隆行 大瀧 和弘
渡邊 隆 久保田 武 柴 惠 星野 守

3 視察研修場所及び視察研修事項・目的

愛知県大府市

・学校体育館への空調設備導入について

岐阜県郡上市

・稼げる第三セクター

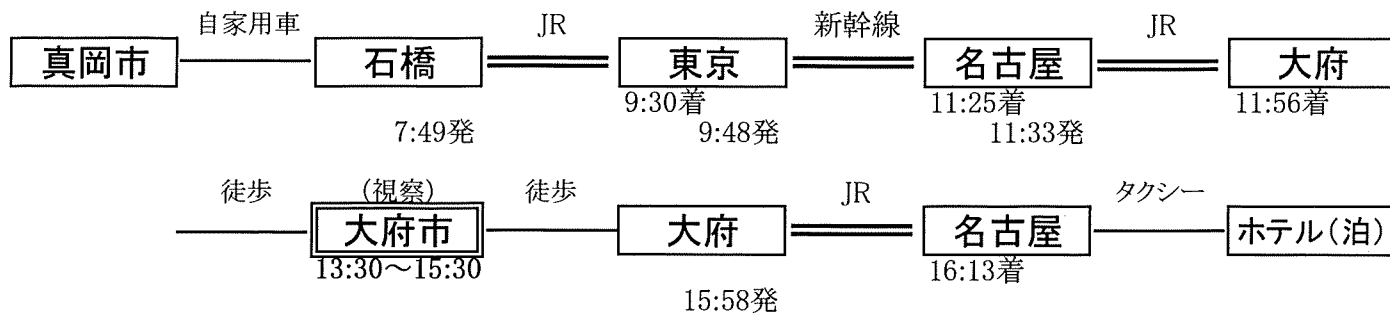
4 視察研修日程 (別紙添付)

5 視察研修の成果及び所見 (別紙添付)

令和4年度 もおか令和会 行政視察行程表

議員駐車場 7時00分集合

11月9日(水)



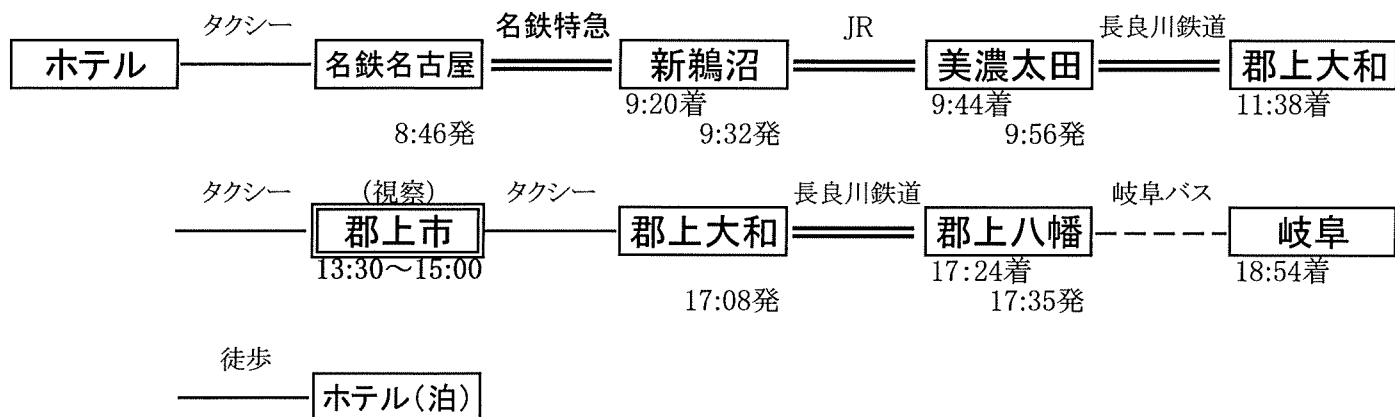
◎大府市視察「学校体育館への空調設備の導入について」

〒474-8701 愛知県大府市中央町五丁目70番地 (TEL0562-45-6251)

ホテル：名古屋クラウンホテル

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-8-33 TEL052-211-6633

11月10日(木)



◎郡上市視察「稼げる第3セクターについて」

〒501-4297 岐阜県郡上市八幡町島谷228番地 (Tel.0575-67-1147)

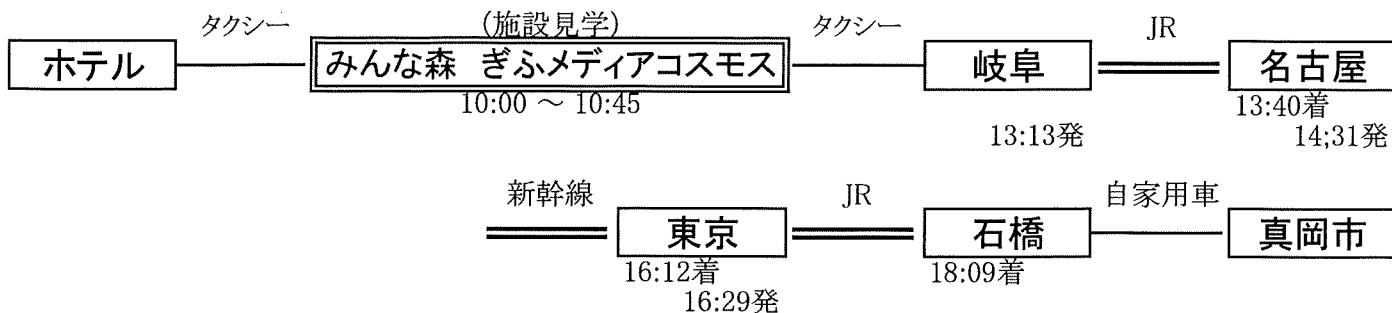
会場：道の駅古今伝授の里やまと やまと温泉やすらぎ館

〒501-4612 岐阜県郡上市大和町剣164 (Tel.0575-88-9126)

ホテル：ダイワロイネットホテル岐阜

〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町8丁目5番地 TEL058-212-0055

11月11日(金)



日 時：令和4年11月9日（水）

視察先：愛知県大府市

調査事項：学校体育館への空調設備の導入について



1、はじめに

近年、気候変動の影響により、50年に一度、100年に一度と言われる自然災害が毎年のように発生しており、いつどこで甚大な自然災害が発生してもおかしくない状況にある。

また、温暖化の影響により、熱中症の発生リスクが高まり、その予防のために「熱中症警戒アラート」の発信が開始され、昨年は6月から警戒アラートが発令されている。

真岡市では、このような状況から子供たちを守るため、市内小中学校において、特別教室を含め教室への空調設備の整備が完了している。

しかし、一番熱中症リスクが高い授業である体育に使用する、体育館への空調は未整備である。

体育館は、災害発生時の避難所としても利用されることから、これまで、もおか令和会では、市内小中学校体育館への空調設備の整備について要望してきた。

そこで、市内の全小中学校の体育館及び武道館への空調設備の整備を、今年度中に完了する愛知県大府市の調査を行った。

2、 大府市の概要

大府市は、愛知県の西部、知多半島の基部に位置し、市の北部は、名古屋市と隣接しており、名古屋高速道路や伊勢湾岸自動車道、知多半島道路などが乗り入れる、東海圏の交通の要衝となっている。

そのため、古くから、東海道本線沿線を中心に、自動車や機械関連の工場が集中し大規模な工業団地が形成されている。

一方で、豊富な水資源に恵まれ、キャベツやブドウ、トマトを中心とした、農業も盛んな地域である。



3、 導入の経緯と整備内容

大府市は、平成12年の東海豪雨によって浸水の被害を受け、将来的には南海トラフ地震が想定される地域でもあることから、避難所の環境整備が重要な課題であった。

また、近年の猛暑傾向により、学校施設における熱中症予防対策の重要性が指摘される中、児童生徒の安全を守るためにも体育館への空調機の導入は急務と考え、令和元年度から検討が行われ、令和2年度より整備が始まった。

機種については、電気や都市ガスは、災害時の停電や配管の破損により、エネルギー供給が遮断され、稼働できなくなる可能性がある。そのため、災害時での安定稼働を考え、体育館付近に設置した災害対応バルクで保管したLPガスを燃料として稼働するガスヒートポンプ（GHP）が採用されている。

導入機種（株式会社アイシン GHP XAIRⅢ）は、停電時には、蓄電池の電源を利用して起動し、災害対応バルク容量の半分のLPガスで、3日間、空調を行うとともに発電も行い、体育館内の照明設備の一部と、非常用コンセントに電力を供給することが可能である。

また、体育館への空調機器の整備には、多くの費用が伴うが、整備費用のうち、補助対象の2分の1の補助を受けられる経済産業省（資源エネルギー庁）の「石油ガス災害バルク等の導入補助金」を活用している。

4、 整備計画と整備費用

整備は、令和2年度から令和4年にかけて、市内の全13小中学校（小学校9校、中学校4校）の体育館等に設置する計画で進められている。整備においては、避難スペースが広く、市内にバランスよく配置されている中学校から順次進められている。

各年度における設置数と整備費用及び補助金の内訳は下記の通りである。

◆令和2年度

4中学校の体育館と柔剣道場に、室内機104基、室外機26基、ガスバルク13基

工事費 360,090 千円 補助金 147,676 千円

◆令和3年度

4 小学校の体育館に室内機 48 基、室外機 12 基、ガスバルク 8 基

工事費 167,508 千円 補助金 68,212 千円

◆令和4年度

5 小学校の体育館に室内機 64 基、室外機 16 基、ガスバルク 10 基

工事費 273,746 千円 補助金 112,133 千円 (予定額)

5. 所見

近年、気候変動の影響により、熱中症による死亡者数、救急搬送者数が著しく増加傾向にあることから、環境省と気象庁は、令和2年7月から関東甲信越地方で、令和3年4月からは、全国を対象に「熱中症警戒アラート」の運用が開始された。

熱中症警戒アラートは、熱中症との相関関係が高い「暑さ指数 (WBGT 値)」を用いて発表され、28 以上 31 未満を嚴重警戒、31 以上を危険として発表されている。

令和4年の WBGT 値を見てみると、6 月中旬頃より、嚴重警戒を示す 28 を超える日が現れ、9 月中旬頃までその傾向がみられる。(参考資料-1)

このような状況の中、もおか令和では、子どもたちを熱中症から守るため、また、避難者を熱中症や感染症から守り、2 次被害を防止するため、市内小中学校の体育館へのエアコンの設置をメンバーの一般質問や、建議要望において要望してきた。

それぞれの要望における回答は、体育館は空間が大きいと、エアコンの設置には、多くの費用が伴うこと、また、国の補助を利用する場合、体育館の断熱率の強化等の課題があるため、引続き調査研究して行くことである。

大府市では、前述したように、経済産業省の「石油ガス災害バルク等の導入補助金」を活用しており、断熱補強等の条件設定はないとのことである。本年度 (令和4年度) に全小中学校の体育館への設置が完了予定であることから、効果等について伺うことはできなかった。今後、効果やランニングコスト等の情報収集に努め、もおか令和会では、引続き設置に向けた要望を行っていく。

5、 研修風景





日 時：令和4年11月10日（木）

視察地：岐阜県郡上市

調査事項：稼げる第三セクター

（1）市の概要

郡上市は人口39,375人、面積は1030.75キロ平方メートルで、日本そして岐阜県のほぼ中央に位置し、東部は下呂市に接し、北部は高山市に、西部は関市、福井県大野市に、南部は美濃市、関市に接している。また、郡上市の地勢は最低海拔地の美並町町木尾が110メートル、最高海拔地の白鳥町銚子ヶ峰が1,810メートルと高低差が大きく、いくつもの高原が広がっており、長良川をはじめとする一級河川が24本あるなど、雄大な自然に囲まれ、美しく豊かな水に恵まれた地勢となっている。

（2）視察の目的

郡上市では、第三セクター会社「郡上大和総合開発株式会社」と連携を開始し、民間のノウハウを積極的に取り入れ収益を確保し、それを地域全体に循環させる仕組みを作り上げた。また、一般市民が地域づくりに意欲的に参画している市民協働の先進事例として今後の参考とする。

（3）視察概要

郡上市では、旧大和町時代に、「古今集」の難解な解釈等を、口伝・切紙・抄物によって、師から弟子へ秘伝として伝授する「古今伝授」をもとにしたまちづくりを進め、旧大和町の若手職員が中心となり「古今伝授の里づくり」を構想。商工会青年部主導による民間サイドの活動も始まる中、新設の市企画振興課では、住民とともにまちづくりを考えるまちづくり勉強会「大和塾」の発足もされた。塾は、「古今伝授の里づくり」を考える会と「商業の活性化」を考える会の2つに分けられた。「古今伝授の里づくり」がシンボル事業として位置づけられた。今回お話を伺った市職員水野氏らを中心に「古今伝授」を核として文化振興を図ることと、それにより経済活動の活性化を目指した。

そして、海北陸自動車道の大和IC建設費6億900万円を償還するため、経済の活性化を図る拠点として、第3セクター「郡上大和総合開発株式会社」が管理運営を任せられ、「東氏館跡庭園」の周辺に展示館、研修館、図書館、地場の農産物や畜産物、特産品を多く活用した「レストラン」を兼ねたサロンの機能を持つ施設「古今伝授の里フィールドミュージアム」を開園した。ここでは、市内のあらゆる業者との積極的な連携を図っている。また、「名産

品研究会」を立ち上げ、特産品や加工食品を市内の食品加工業者や飲食店と共同で開発している。

交流人口を拡大しさらなる利益を上げるため、温泉開発構想の検討をし、「やまと温泉やすらぎ館」をオープン。さらに、来訪者の滞在時間延長と消費単価を上げるため、農産物の加工品販売やレストラン機能をもつ施設を温泉施設に隣接させ「道の駅古今伝授の里やまと」を開園させた。イベントにおいても地元業者との取引に力を入れ、地元の商工業者との関係づくりに取り組み、収益を地域に循環させる仕組みを構築している。また、東海北陸自動車道路 PA 内に特産品の販売拠点としてサービス施設を整備した。このような取り組みにより、会社の経営は安定し、経常利益を上げることが出来るようになった。また、交流人口も当初の3万人から約91万人に成長した。これに伴い、当初の目的である建設費借入金の全額返済を実現している。現在これらの施設は、郡上市の大きな観光資源となっている。また、各施設では、市内在住者や女性を優先的に雇用しており、若者や女性も多く雇用されている。積極的に社員研修を行い、施設の管理運営を担う後継者が育っている。高校との連携で若者が地域に戻ってくるための受け皿も確保されてきた。また、道の駅では、高齢の生産者が自ら値段を決めて消費者とふれあいながら販売することで、消費者ニーズに敏感になり、少量多品目の農産物をいかに売るか、農業にやりがいを見出し、高齢者の生きがい創出という効果ももたらしている。

(4) 所見

文化振興と、経済活動の活性化を目指した郡上市の成功例は、ハード面は行政が担い、ソフト面では民間企業に近い経営方法で、第3セクターが企業努力を繰り返し、利益を得ている。もちろん稼ぐことを過程としているが、利益を創出することにより、地域の商工業者との連携、若者の雇用、生産者の市場確保など様々な相乗効果を生み出している。このような市民協働のまちづくりのあるべき姿が実現されていることに特に関心をいたしました。本市においては、人材や観光資源、環境の違いがあり、採用することには課題も多いと感じるが、郡上市同様、住み続けたい場所づくりを実現するため、地域活性化の核に道の駅等を置き、施設が孤立することなく、地域住民や地域企業等との連携を整えていくことは、本市においても地域活性化の基盤づくりに有効だと考える。